

# 平成25年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局等名：経理装備局艦船武器課

評価実施時期：平成25年7月～平成25年8月

## 1 事業名

装輪装甲車（改）

## 2 政策体系上の位置付け

科学技術の発展への対応（研究開発の推進）

## 3 事業の概要等

### （1）事業の概要

陸上自衛隊の現有96式装輪装甲車の後継として、国際平和協力活動、島しょ部侵攻対処等に伴う各種脅威に対応するため、防護力等の向上を図った装輪装甲車（改）を開発する。

### （2）所要経費

約47億円（平成26年度概算要求額。後年度負担額を含む。試作総経費約47億円）

### （3）事業実施の時期

平成26年度から平成28年度まで試作を実施し、平成28年度から平成30年度まで技術試験及び実用試験を実施する予定である。

## 4 評価のねらい

研究開発事業のうち、平成26年度から新規に実施する技術開発について事前評価を実施したもの。本開発の必要性、効率性及び有効性の観点から評価を行った。

## 5 政策評価の結果

### （1）必要性

#### ア 防衛省が当該事業を実施する理由

現有装備品の96式装輪装甲車は、国際平和協力活動、島しょ部侵攻対処等に伴う各種脅威からの安全確保、積載性、拡張性等に限界があり、各種脅威への対応が困難なため、防護力等の向上を図るとともに、多様な任務に適応した機能・性能を有する装輪装甲車（改）を開発する必要がある。

本事業により開発される装輪装甲車（改）は、そのニーズが防衛省に限られることから、防衛省が事業を実施する必要がある。

#### イ 当該年度から実施する必要性

本事業は、陸上自衛隊で使用されている96式装輪装甲車の後継装備の開発事業であるため、当該装備品の損耗更新時期並びに試作期間（約3年）及び技術・実用試験期間（約2年）を勘案すれば、平成26年度から着手する必要がある。

#### ウ 既存の組織、装備等によらない理由

既存の装備品である96式装輪装甲車では、国際平和協力活動、島しょ部侵攻対処等に伴う各種脅威からの安全確保及び積載性等に限界があり、各種脅威及び任務の動向を踏まえて必要となる防護力等を満足させるためには、車筐の大型化を始め、機関出力の向上、懸架能力の向上等を実施することが必須となることから、本事業を実施する必要がある。

#### エ 代替手段との比較検討状況

諸外国においては、既に実用化された装輪装甲車として、米国のストライカー等があるが、各種脅威からの防護力等の要求性能、コストに関して総合的な観点から比較検討した結果、本事業の優位性が認められた。

(2) 効率性

本事業は、装輪装甲車（改）等のシステム設計及び試作を実施することとしているが、既存の車体に関する技術及び部品の活用や民生技術等を活用するなどして、期間及びコストの両面において効率的な事業の実施が見込まれている。

また、経費については、機動戦闘車（その1）の試作等の実績に基づき、対応する構成部品等を比較検討することで算出しており、妥当な経費となっている。

(3) 有効性

ア 得ようとする効果

本事業を実施することにより、国際平和協力活動、島しょ部侵攻対処等に伴う各種脅威に対して人員の安全確保向上や多様な任務への対応に適応した機能・性能を有する装備が実現される。

イ 効果の把握の仕方

平成26年度から平成28年度まで試作を実施し、平成28年度から平成30年度まで試験を実施する予定である。

6 事後検証を行う時期

平成31年度に政策評価（事後の事業評価）を実施する予定である。

7 総合的評価

本事業は、既存の96式装輪装甲車と比較して防護力等の向上を図ることで、国際平和協力活動、島しょ部侵攻対処等に伴う各種脅威から人員の安全確保向上を図るとともに、多様な任務に適応した機能・性能を有する装輪装甲車（改）を開発するものであり、その必要性和有効性は理解できる。また、開発内容については、既存の車体に関する技術及び部品の活用や民生技術等を活用するなどして、期間及びコストの両面において効率的な事業の実施が見込まれている。

以上のことから、本事業に着手することは妥当であると判断する。

8 有識者意見

- ・ 全体的に評価書の作成に当たっては、事業の必要性や検討経緯など分かりやすくなるよう留意すべき。
- ・ 将来装備品を見据え、我が国にとって根幹となる技術を推進していくことについては理解できる。
- ・ 機能・性能とコストとの費用対効果の十分な検証の上で、研究開発事業に着手していることを示してほしい。
- ・ 防衛省の事業の特性として、対外的に公表できない事項があることは理解できるが、事業の目的、研究内容、費用対効果（諸外国の類似装備品との比較を含む）、優先性、関連研究との連携等について、より一層の理解を得られるよう評価書の作成に工夫をしていただきたい。

（防衛省政策評価に関する有識者会議委員）

9 政策等への反映の方向性

総合的評価を踏まえ、平成26年度概算要求を実施する。

10 その他の参考情報

運用構想図及び開発線表